

2025年度（2026年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現 金 及 び 預 貯 金	1,864,119	保 険 契 約 準 備 金	1,269,476
有 価 証 券	200,908	支 払 備 金	255,615
国 債	200,908	責 任 準 備 金	1,013,860
有 形 固 定 資 産	84,526	代 理 店 借	2,693
建 物 附 属 設 備	78,609	共 同 保 険 借	239,278
工 具 器 具 備 品	5,916	再 保 険 借	7,375
無 形 固 定 資 産	90,238	そ の 他 負 債	304,387
ソ フ ト ウ ェ ア	89,553	未 払 法 人 税 等	47,605
そ の 他 無 形 固 定 資 産	684	未 払 金	191,848
共 同 保 険 貸	108,508	未 払 費 用	48,240
再 保 険 貸	16,587	預 り 金	2,606
そ の 他 資 産	789,925	資 産 除 去 債 務	13,979
未 収 利 息	319	仮 受 金	106
未 収 金	661,782	退 職 給 付 引 当 金	2,844
前 払 費 用	74,421	負 債 の 部 合 計	1,826,055
仮 払 金	11,582	（純資産の部）	
預 託 金	41,818	資 本 金	286,000
繰 延 税 金 資 産	57,933	資 本 剰 余 金	250,000
供 託 金	236,000	資 本 準 備 金	250,000
		利 益 剰 余 金	1,086,693
		利 益 準 備 金	36,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,050,693
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,050,693
		株 主 資 本 合 計	1,622,693
		純 資 産 の 部 合 計	1,622,693
資 産 の 部 合 計	3,448,748	負債及び純資産の部合計	3,448,748

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～18 年
--------	--------

工具器具備品	3～15 年
--------	--------

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額に基づき、簡便法により算定して計上しております。

なお、当社は 2019 年 3 月 31 日をもって退職金制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(4) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 272 条の 2 第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 211 条の 51 に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

2. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

保険契約準備金	50,379 千円
退職給付引当金	822 千円
未払金	2,153 千円
その他	4,577 千円
繰延税金資産合計	57,933 千円

3. 資産除去債務に関する事項

当社は、宮崎事務所の退去時における原状回復費用につき資産除去債務を計上しております。

また、本社の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金(外貨除く)および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、再保険貸、再保険借、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、供託金については、保険業法の規定に基づき供託しているものであり、その性質から注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券 国債	200,908 千円	194,490 千円	△ 6,418 千円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価について、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つの適切な区分(レベル)に分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

該当事項はありません。

②時価を持って貸借対照表計上額としない金融資産

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 国債	194,490 千円			194,490 千円

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を用いて算定しており、レベル1の時価に分類しております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 45,886 千円

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は 48,062 千円、金銭債務の総額は 30,107 千円であります。

7. 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前)	266,263 千円
同上に係る出再支払備金	10,647 千円
差 引	255,615 千円

8. 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	920,497 千円
同上に係る出再責任準備金	1,052 千円
差 引(イ)	919,445 千円
異常危険準備金(ロ)	94,414 千円
計(イ)+(ロ)	1,013,860 千円

9. 1株当たり純資産額 1,763,796 円 77 銭

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2025年度

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	4,192,955
保 険 料 等 収 入	3,549,815
保 険 料 入	3,381,790
再 保 険 収 入	168,025
回 収 再 保 険 金	102,532
再 保 険 手 数 料	58,916
再 保 険 返 戻 金	649
そ の 他 再 保 険 収 入	5,928
資 産 運 用 収 益	3,439
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	3,439
そ の 他 経 常 収 益	639,700
代 理 店 手 数 料 等 収 入	316,146
業 務 受 託 収 入	294,958
そ の 他 の 経 常 収 益	28,595
経 常 費 用	3,950,545
保 険 金 等 支 払 金	1,793,257
保 険 金 等	1,648,808
解 約 返 戻 金 等	5,861
再 保 険 料	138,586
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	542,040
支 払 備 金 繰 入 額	27,974
責 任 準 備 金 繰 入 額	514,065
事 業 費	1,345,762
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,292,600
税	18,468
減 価 償 却 費	34,492
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	200
そ の 他 経 常 費 用	269,485
代 理 代 行 業 務 経 費	268,842
そ の 他 の 経 常 費 用	642
経 常 利 益	242,410
特 別 損 失	1,053
固 定 資 産 処 分 損	1,053
税 引 前 当 期 純 利 益	241,357
法 人 税 及 び 住 民 税	75,106
法 人 税 等 調 整 額	△7,106
法 人 税 等 合 計	67,999
当 期 純 利 益	173,357

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 保険料等収入に係る収益計上

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法 116 条及び保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 211 条の 47 に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	3,388,367 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	144,448 千円
差 引	3,243,919 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	1,648,808 千円
回収再保険金	102,532 千円
差 引	1,546,276 千円

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	2,515 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	△25,459 千円
差 引	27,974 千円

(4)責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	489,433 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△11,266 千円
差 引(イ)	500,699 千円
異常危険準備金繰入額(ロ)	13,366 千円
計(イ)+(ロ)	514,065 千円

(5)利息及び配当金等収入の内訳

預貯金利息	2,689 千円
有価証券利息	750 千円
計	3,439 千円

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益の総額は 828 千円、費用の総額は 273,935 千円であります。

4. 関連当事者との取引に関する事項

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (※3)	科 目	期末残高 (※3)
親会 社	SBI ホール ディングス (株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 100.00%	不動産の賃借等	不動産転 借負担料 等の支払 (※1)	80,050	預託金 未払金	48,025 6,120
親会 社	SBI 少短 保険ホー ルディン グス(株)	(被所有) 直接 100.00% 間接 0.00%	増資の引受	第三者割 当増資の 実施(※ 2)	500,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1)不動産転借負担料等については、外部からの賃借料を基にして算出した金額としております。

(※2)当社が行った第三者割当増資を1株につき2,500,000円で引き受けたものであります。

(※3)取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等 名称	議決権 等の被 所有割 合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金 額(※5)	科 目	期末残高 (※5)
親会社 の子会 社	SBI ペット 少額短期 保険(株)	—	事務業務の 受託	受託手数料の 受取 (※1)	289,504	未収金	20,409
			会社分割	会社分割によ る承継(※2) 承継資産 承継負債	1,106,087 606,087	—	—
親会社 の子会 社	SBI リスタ 少額短期 保険(株)	—	共同保険契 約の引受等	共同保険に係 る精算 (※3)	1,209,839	未収金 共同保険貸 共同保険借	115,144 108,508 239,278
			会社分割	会社分割によ る承継(※2) 承継資産 承継負債	114,657 114,657	—	—
親会社 の子会 社	(株)ゼウス	—	保険料収納 代行会社	保険料の収納 代行に関する 業務委託 (※4)	29,319	未収金	88,041

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1)受託手数料等は、人件費相当額及び諸経費等を勘案して決定しております。

(※2)詳細は、P.10(企業結合等関係)に記載の通りです。

(※3)共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

(※4)業務委託費等については、業務内容等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(※5)取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり当期純利益 191,554 円 96 銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（企業結合等関係）

1. 共通支配下の取引等

2024 年 9 月 30 日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、ペット保険・地震補償保険事業を分割し、それぞれ SBI ペット少額短期保険(株)・SBI リスタ少額短期保険(株)に承継することを決議いたしました。また、当該決議に基づき、2024 年 9 月 30 日付で分割契約を締結しております。

（1）取引の概要

①対象となった事業の名称及び事業の内容

ペット保険事業、地震補償保険事業

②企業結合日

2025 年 4 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、SBI ペット少額短期保険(株)、SBI リスタ少額短期保険(株)を承継会社とする吸収分割方式によるものとします。

④結合後企業の名称

SBIペット少額短期保険(株)、SBI リスタ少額短期保険(株)

⑤取引の目的を含む取引の概要

グループの発展に向けたより効率的な経営基盤を構築するため、当社は第一分野・第三分野に、SBI リスタ少額短期保険(株)は地震補償保険に、SBI ペット少額短期保険(株)はペット保険に、それぞれ軸足を置くことで役割分担を明確にし、一層の合理化・高度化を図るものです。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年1月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年1月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。